

## 教職大学院実務家教員による研究の特徴と課題

### — 学術論文のレビューを通じて —

大阪教育大学

木原俊行

横浜国立大学

野中陽一

関西大学

小柳和喜雄

### 1. 問題と目的

小柳 (2016) によれば, 「1990年代に入ると, 世界の教師教育研究は, 教師教育者に関心を向け始め, 研究, 実践, 教育政策に, 教師教育者の重要な役割が次第に注目されるようになってきた」

(p.29)。ルーネンベルクほか (2017) では, 教師教育者が果たすべき役割が, 教師の教師, 研究者, コーチ (指導員), カリキュラム開発者, ゲートキーパー (門番), 仲介者と整理されている。教師教育者が果たすべき役割が多様であることは, 教師教育における教師教育者の重要性を示すと同時に, それを満たすことが難しいという問題を生じさせている。例えば, 多様な役割のうち, 教育 (教師の教師) と研究に関して, 姫野ほか (2019) により, 実務家教員は, 研究者教員に比して教育にかけるエフォートが大きい, 現職教育経験のない研究者教員と比べると研究にかけるエフォートが統計的に有意な形で小さい, といった状況が明らかにされている。すなわち, 「教師の教師」と「研究者」という役割の両立が難しいという実態がある。しかし, それでもなお, 岡村 (2019) が欧米の動向を整理しながら確認しているように, 教職の専門性の高度化と専門職化に伴って, 「教師教育者自身の研究力向上が喫緊の課題となっている」 (p.51)。

ところで, 日本における教師教育者の象徴的存在の1つは, 教職大学院の実務家教員 (以下, 実務家教員) である。専門職大学院である, 教職大学院の指導体制については, そのスタッフに「高度な実務能力を備えた実務家教員」の配置が義務付けられている (必要専任教員数の4割以上を占める) からで

ある。実務家教員の研究者としての役割に関して, 富田ほか (2018) は, 2015年度に教職大学院の実態把握調査を実施している。そして, その知見の1つとして, 「『高度専門職業人養成を大学院で行う』という点から考えると, 自らの豊富な優れた実務経験を後進に伝達することに終わることなく, 大学教員として研究活動を継続し, 理論と実践の統合 (融合) を体現していく必要がある。この点に関する回答も得られたことは心強いところである」

(p.141) と述べている。しかしながら, 実務家教員の研究に関しては, 木原ほか (2021) は, 162名の実務家教員を対象とする量的調査を実施し, 知見の報告や論文化といった場面に, そして協働性という要件を満たすことに, 実務家教員の教育実践研究推進上の困難点があるという実態を見出している。

実務家教員は, 上記のような理念・制度・状況下において, 研究者としての役割に関して, いかなる「成果」=すなわち「学術論文」(以下, 論文) を創出しているのだろうか。本研究は, 実務家教員による研究の実情に迫るために, 実務家教員が執筆した論文をレビューし, その特徴と課題を明らかにする。

### 2. 方法

2022年5月時点で, 54大学のWeb上で公開されている教職大学院担当の教員紹介等の情報から, 実務家教員を抽出した。実務家教員が明示されていない場合には, 各大学の教員総覧, 教員データベースの経歴等を参照し, 必要に応じて, 教職大学院の設置計画書や設置計画状況報告書, 認証評価自己評

## 教職大学院実務家教員による研究の特徴と課題

価書、及び教育委員会等の退職情報等を参照して確認した。

その結果、文科省調査（2018年度）の550人の83.8%にあたる461人を抽出した。461人に乱数を割り振り、各大学から乱数の大きい順に2名、合計108名を対象に、1) 当該実務家教員が筆頭著者である、2) 公表されている論文のうち一番新しい論文である、3) 論文がデジタルデータで入手できる、4) 2ページ以上の紙幅があるという条件を満たす論文を抽出した。なお、大学設置審議会の業績審査が原則10年以内を対象としていることから、2013年以降のものを対象とした。これらの条件を満たす論文が抽出できない場合には、割り振った乱数が次に大きい実務家教員を対象に同じ条件で論文を抽出した。

上記の手続きの結果、88本の論文を抽出できた（一人からしか抽出できなかったのは13大学、一人も抽出できなかったのは6大学）。

抽出された論文の①執筆形態（単著、共著）、②論文頁（4頁まで、5～12頁、13頁以上）、③論文スタイル（実践開発、実践・政策解説、調査、レビュー、その他）、④先行研究の参照（あり、なし）、⑤行政文書の参照（あり、なし）、⑥セルフスタディ的アプローチ（あり、なし）、⑦協働（あり、なし）という観点を設け、観点ごとに括弧内のカテゴリを設定した。なお、いずれのカテゴリに該当するかが分からない場合は「判定不能」とした。

③論文スタイルのカテゴリについて詳述しておく。「実践開発」は著者自身が「教材、授業やカリキュラム等」の開発に着手し、その過程や成果等を論じている場合である。例えば、ある論文では、著者は、教職大学院の授業科目に関して、その科目が創設された経緯やその背景を整理し、当該科目の授業目標や授業構成の工夫を述べた後、いくつかの回の実際の授業の様子、すなわち、授業の目標や活動、大学院生の振り返りシートの叙述等を紹介している。そして、開講前後での当該科目の内容に関する大学院生の意識を調査し、その変化を確認して、当該科目の授業構成の工夫、とりわけ事例の活用や個人・グループ・全体討議の流れについて検討している。

また、「実践・政策解説」は、自他の実践や自身

が所属していた教育委員会等が導入している施策を紹介したり整理したりしている論文である。例えば、ある論文では、コロナ渦における小学校の授業の進め方について、文部科学省が示したガイドラインを実践化している好事例が収集・整理されるとともに、さらなる課題が言及されている。

「調査」は、研究目的に従い、量的あるいは質的に、ある対象の状況を記述し、その結果を分析・考察した論文である。例えば、ある論文では、著者は、学習定着度状況調査（生徒質問紙調査を含む）や自身が作成したスキル調査の質問項目をある中学校の生徒に回答してもらった結果をもとに、中学生の非認知スキルの実態や育成に関して論じている。いずれについても、統計的検定を施し、その状況を明らかにしている。また、回答者が数ヶ月後にどのように変容したかも確認して、いかなる実践がそうしたスキルの育成に資するのかも検討している。

「レビュー」は、ある視点に基づいて複数の論文を整理し、研究動向を明らかにしようとする論文である。例えば、ある論文では、著者は、障害児の認知に関わる、海外の研究者による論文の内容を吟味し、視覚障害者教育の指導法の妥当性を検証するとともに、今後開発すべきプログラムを提案している。

「その他」は、前記の「実践開発」「実践・施策開発」「調査」「レビュー」のいずれにも該当しない、論文である。また、1つの論文に、複数のスタイルが確認される場合であっても、研究目的や割かれている紙幅などから、どれか1つのスタイルに分類することとした。

続いて、「⑥セルフスタディ的アプローチ」について確認しておく。すでに、これが教師教育者の資質・能力の向上に貢献することは衆目の一致するところであろう。武田（2019）は、セルフスタディを「セルフスタディとは、質的であれ量的であれ、当事者（自分）の実践を素材とする研究のことを言う。自分および自分の関わる集団（協働する仲間や組織も含む）を対象として分析し、教えることについての知識を生み出すためになされる」（p.149）と定義している。また、「セルフスタディに取り組むことは従来の思考に対して挑戦することなのである」（p.150）と特徴づけている。さらに、小柳（2018）は、Samaras and Freese（2011）を参考にしながら

## 教職大学院実務家教員による研究の特徴と課題

ら、セルフスタディは、「最終的には、教員の役割などを再構想化していくことを導くもので、単なる自己開示だけでは終わらず、むしろそこに集う人々によって新たな価値を見いだす研究スタイル」であると述べている。これらの知見を踏まえて、本レビューでは、教育（授業、カリキュラム、学校等）や教師教育（教員養成、現職教育等）に関して、自身の取り組みを省察し、その本質的改善に言及する叙述の有無を確認した。

例えば、ある実務家教員は、高等学校における国語科において生徒が主体的に学ぶ授業を継続的に実施して、それを評価している。そして、その成果を確認しつつ、自身の教材に関する固定観念や授業づくりの未熟さを論文中で問題視している。また、別の実務家教員は、校内研修の在り方について追究してきた経験を拡張するために、学校規模の異なる学校における授業研究会の企画・運営にたずさわった経過を論文化している。そして、授業研究会のファシリテーションの経験をもとに、授業中の事象を見逃していることを自省し、自身の授業研究観の再構築を論文内で語っている。

⑦協働については、その重要性を再度確認しておく。前述したように、木原ほか（2021）では、実務家教員たちの教育実践研究において協働が課題になっていることが明らかになっている。また、小柳（2020）においては、教師教育者研究のオピニオンリーダーの一人である、Lunenberg 氏へのインタビューにおいて、教師教育者の「研究者」としての成長を促進するための方策の1つに、「教師教育者間の協働を促すこと」（p.254）が掲げられていた。それゆえ、論文化された研究が「協働」によるものなのかを、執筆形態とは別にあらためて確認することとした。

各論文が各観点のいかなるカテゴリにあてはまるかを共同研究者である三者が独立して判定し、その結果を照らし合わせた。三者のうち少なくとも二者の分類が合致している場合は、そのカテゴリを採用した。三者の判断が分かれた場合は、どのカテゴリに分類するかを協議によって定めた。

### 3. 結果

#### (1) 観点ごとの傾向

観点ごとのカテゴリの度数分布は表1～表7のとおりである。

1 つの観点で特定のカテゴリが過半数を超えた場合を抽出すると、「単著」「5～12 頁」「先行研究の参照あり」「行政文書の参照あり」「セルフスタディ的アプローチなし」「協働あり」であった。ここで、「先行研究の参照」から「協働」について、下位カテゴリを設けてさらに詳しく分析する。すなわち、先行研究と行政文書については、論文中のいかなる箇所でそれらが参照されているかを確認する（問題の所在等、研究の方法や実践の計画、結果・考察や実践の評価・改善、まとめや展望）。また、協働については、いかなる組織に属している人材と活動をともにしているかを確認する（学校現場や教育委員会、同一大学の教員、他大学の教員、その他の人材）。これらの結果は、表 8～表 17 のとおりである。

先行研究、行政文書ともに、「問題の所在等」において参照される割合は高い（それぞれ、66.7%、72.4%）。他方、「研究の方法や実践の計画」や「結果・考察や実践の評価・改善、まとめや展望」において参照されるケースは、いずれも 5 割未満であり、少ない。

次いで、協働についても、詳細な分析を試みた結果、学校や教育委員会との協働が論文に記されているケースが、レビューした論文の 3 分の 2 以上を占めた。一方、同一大学の教員との協働は 2 割程度であったし、他大学との教員との協働は 1 ケースにしか該当しなかった。その他の協働も数少ない。その相手は、例えば、企業のスタッフであった。

#### (2) 観点間の関連

①から⑦の観点間の関連を確かめるために、クロス表集計をおこない、 $\chi^2$  検定を施した。その結果、5%水準で有意な結果が確認されたのは、次のケースであった（表 18～表 21）。すなわち、①執筆形態と⑦協働（ $N=88$ ,  $df=1$ ,  $\chi^2=9.72$ ,  $p=0.002$ ,  $\phi=0.332$ ）、②論文頁と③論文スタイル（ $N=88$ ,  $df=8$ ,

教職大学院実務家教員による研究の特徴と課題

$\chi^2=22.62, p=0.004, V=0.359$ ), ②論文頁と④先行研究の参照 ( $N=86, df=2, \chi^2=8.91, p=0.012, V=0.322$ ), ③論文スタイルと⑤行政文書の参照 ( $N=87, df=4, \chi^2=10.21, p=0.037, V=0.343$ ), ③論文スタイルと⑦協働 ( $N=88, df=4, \chi^2=15.89, p=0.003, V=0.425$ )の5つの組み合わせであった。

表1 ①執筆形態

	度数	パーセント
共著	37	42.0
単著	51	58.0
合計	88	100.0

表2 ②論文頁

	度数	パーセント
実践開発	34	38.6
実践・政策解説	27	30.7
調査	15	17.0
レビュー	3	3.4
その他	9	10.2
合計	88	100.0

表3 ③論文スタイル

	度数	パーセント
実践開発	34	38.6
実践・政策解説	27	30.7
調査	15	17.0
レビュー	3	3.4
その他	9	10.2
合計	88	100.0

表4 ④先行研究の参照

	度数	パーセント
なし	21	24.4
あり	65	75.6
合計	86	100.0

表5 ⑤行政文書の参照

	度数	パーセント
なし	22	25.3
あり	65	74.7
合計	87	100.0

表 6 ⑥セルフスタディ的アプローチの有無

	度数	パーセント
なし	55	62.5
あり	33	37.5
合計	88	100.0

表 7 ⑦協働

	度数	パーセント
なし	22	25.0
あり	66	75.0
合計	88	100.0

表 8 ④先行研究の参照 1 (問題の所在等)

	度数	パーセント
なし	29	33.3
あり	58	66.7
合計	87	100.0

表 9 ④先行研究の参照 2 (研究の方法や実践の計画)

	度数	パーセント
なし	45	66.2
あり	23	33.8
合計	68	100.0

表 10 ④先行研究の参照 3 (結果・考察や実践の評価・改善, まとめや展望)

	度数	パーセント
なし	47	55.3
あり	38	44.7
合計	85	100.0

表 11 ⑤行政文書の参照 1 (問題の所在等)

	度数	パーセント
なし	24	27.6
あり	63	72.4
合計	87	100.0

①共著と⑦協働ありの関連が強いのは当然であろう。したがって、それ以外の観点間の関連について、確認しておく。

まず、②論文頁と③論文スタイルの関連につい

ては、前者が「13頁以上」の場合に、③論文スタイルが「実践開発」であるケースが過半数を超えている。また、②論文頁が「5～12頁」のケースは65件を数えるわけだが、そのうちの35%強を「実践開

## 教職大学院実務家教員による研究の特徴と課題

発」が、同40%弱を「実践・施策開発」が占めている。

②論文頁と④先行研究の参照の関連については、

前者が「5～12頁」「13頁以上」の場合は、後者の8割弱が「参照あり」となっている。つまり、論文

の紙幅がある程度確保されると、論文において先行

表 12 ⑤行政文書の参照 2 (研究の方法や実践の計画)

	度数	パーセント
なし	58	74.4
あり	20	25.6
合計	78	100.0

表 13 ⑤行政文書の参照 3 (結果・考察や実践の評価・改善, まとめや展望)

	度数	パーセント
なし	53	60.9
あり	34	39.1
合計	87	100.0

表 14 ⑦協働 1 (学校や教育委員会と)

	度数	パーセント
なし	29	33.0
あり	59	67.0
合計	88	100.0

表 15 ⑦協働 2 (同一大学の教員と)

	度数	パーセント
なし	70	79.5
あり	18	20.5
合計	88	100.0

表 16 ⑦協働 3 (他大学の教員と)

	度数	パーセント
なし	87	98.9
あり	1	1.1
合計	88	100.0

表 17 ⑦協働 4 (その他)

	度数	パーセント
なし	77	87.5
あり	11	12.5
合計	88	100.0

表 18 ②論文頁と③論文スタイルの関連

			③論文スタイル					合計
			実践開発	実践・政策解説	調査	レビュー	その他	
② 論文 頁	4 頁ま で	度数	1	0	1	0	3	5
		②論文頁の%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	100.0%
	5～12 頁	度数	23	25	9	3	5	65
		②論文頁の%	35.4%	38.5%	13.8%	4.6%	7.7%	100.0%
	13 頁 以上	度数	10	2	5	0	1	18
		②論文頁の%	55.6%	11.1%	27.8%	0.0%	5.6%	100.0%
合計		度数	34	27	15	3	9	88
		②論文頁の%	38.6%	30.7%	17.0%	3.4%	10.2%	100.0%

表 19 ②論文頁と④先行研究の参照の関連

			④先行研究の参照		合計
			なし	あり	
② 論文 頁	4 頁まで	度数	4	1	5
		②論文頁の%	80.0%	20.0%	100.0%
	5～12 頁	度数	13	50	63
		②論文頁の%	20.6%	79.40%	100.00%
	13 頁以上	度数	4	14	18
		②論文頁の%	22.2%	77.8%	100.00%
合計		度数	21	65	86
		②論文頁の%	24.4%	75.6%	100.0%

研究が参照されるという傾向がある。

③論文スタイルと⑤行政文書の参照の関連については、前者が「実践・施策開発」である場合は、後者が「参照あり」のケースが90%近くを数える。また、前者が「調査」の場合も、後者の「参照あり」の割合が80%を占めている。

③論文スタイルと⑦協働の関連については、前者が「実践開発」の場合は、「協働あり」の割合が90%を超えており、前者の他のカテゴリーの場合とは大きく異なっている。

これらから、比較的紙幅の長い(②論文頁)、「実践開発」あるいは「実践・施策解説」(③論文スタイル)の論文においては、「先行研究」や「行政文書」が参照されている、「実践開発」の場合は、その内容に協働が含まれるという傾向を確認できる。

#### 4. 考察

3の結果より、まず、実務家教員による論文には、論文の紙幅やスタイルについて、多様性があると言える。

ただし、論文スタイルに関しては、「実践開発」や「実践・政策開発」のカテゴリに含まれる論文を合わせると、全体の7割近くになるので、「実践」が実務家教員による論文のキーワードになっていると推察される。実務家教員が教職大学院において大学院の教育実践研究を指導する立場にあるので、教職の再帰性(佐藤 1994)からすれば、こうした傾向は望ましいことである。また、それらの論文の紙幅がある程度長くなると、先行研究や行政文書が参照され、知見の相対化がなされていることも、同

表 20 ③論文スタイルと⑤行政文書の参照の関連

			⑤行政文書の参照		合計
			なし	あり	
③ 論 文 ス タ イ ル	実践開発	度数	11	23	34
		③論文スタイルの%	32.4%	67.6%	100.0%
	実践・政 策解説	度数	3	24	27
		③論文スタイルの%	11.1%	88.9%	100.0%
	調査	度数	3	12	15
		③論文スタイルの%	20.0%	80.0%	100.0%
	レビュー	度数	2	0	2
		③論文スタイルの%	100.0%	0.0%	100.0%
	その他	度数	3	6	9
		③論文スタイルの%	33.3%	66.7%	100.0%
	合計	度数	22	65	87
		③論文スタイルの%	25.3%	74.7%	100.0%

表 21 ③論文スタイルと⑦協働の関連

			⑦協働		合計
			なし	あり	
③ 論 文 ス タ イ ル	実践開発	度数	3	31	34
		④論文スタイルの%	8.8%	91.2%	100.0%
	実践・政 策解説	度数	8	19	27
		④論文スタイルの%	29.6%	70.4%	100.0%
	調査	度数	4	11	15
		④論文スタイルの%	26.7%	73.3%	100.00%
	レビュー	度数	3	0	3
		④論文スタイルの%	100.0%	0.0%	100.0%
	その他	度数	4	5	9
		④論文スタイルの%	44.4%	55.6%	100.0%
	合計	度数	22	66	88
		④論文スタイルの%	25.0%	75.0%	100.0%

様の意義を確認できよう。

しかしながら、3の(1)で示したように、筆者らが本レビューにおいて設定した観点「⑥セルフスタディ的アプローチ」については、そもそも、これを満たす論文の割合が高くない。4割弱にとどまっている。オランダでは、実務家教員を含む教師教育者にとって、セルフスタディはその専門性開発にとって重要であるという理解の下、その実施に向けたサポート体制が整備されている(ルーネンベルクほか

2017)。そうした見地からすると、日本の実務家教員による論文にセルフスタディ的色彩が濃くないことは看過できない問題であろう。

また、先行研究や行政文書の参照については、3の(1)の後半で確認したように、「問題の所在等」に限定される傾向にある。「研究の方法や実践の計画」や「結果・考察や実践の評価・改善、まとめや展望」においてそれらを参照し、自身の研究知見を相対化することは、2で確認したセルフスタディの

## 教職大学院実務家教員による研究の特徴と課題

性格からすると、不可欠であろう。したがって、ここにも、実務家教員の論文の課題が存在する。

さらに、「協働」についても、3の(1)で確認したが、その相手は、実務家教員にとって身近な存在に限定されるきらいがある。<sup>\*1</sup>木原ほか(2023)は、論文や書籍において知見を報告している実務家教員に共通する活動の1つとして、坂田(2010)を引用しつつ、人的ネットワークの拡充を掲げている。その必要性を、本レビュー結果も示唆している。

### 5. 課題と展望

2で述べたように、本レビューは共同研究者3名によって各論文の分類作業を進めたが、その一致率は必ずしも高くはなかった。分類の観点及びカテゴリの妥当性に関して今後さらなる検討が必要であろう。

4で述べたように、今回のレビュー結果において、セルフスタディ的アプローチに基づく論文は多くはなかった。しかし、その重要性にかんがみ、これを満たす論文の著者を対象としたインタビューを実施し、研究の開始から論文化に至るプロセス、その工夫点などを導出したいと考える。その際には、すでに齋藤ほか(2022)において、教師教育者の専門性開発のためのセルフスタディの研究動向が整理され、またそれを日本において展開していく際の留意点が述べられているので、それを参照して進めていきたい。<sup>\*2</sup>

また、日本においても、すでに、若木(2021)は、セルフスタディに位置づくと考えられる「自己探究」の機会を教職大学院の科目担当者に提供している。そして、それによって、本研究が対象としている、実務家教員を含む、教師教育者の専門性認識の特徴、それを発展させる可能性を論じている。これらの知見を援用しつつ、筆者らは、実務家教員が論文を作成するために参照しうる、研究活動に関する自己点検用ルーブリックを作成したいと考える。また、それを運用するためのワークショップなどの企画・運営も構想している。

### 謝辞及び付記

本研究は科学研究費補助金基盤研究(C)課題番号：22K02889)に依るものである。

### 註

\*1 大坂ほか(2022)は、教職大学院の実務家教員ではないが、実務経験の長い、教員養成に関わる大学教員へのインタビューを通じて、当該大学教員の教師教育者としての役割に関わる葛藤の存在を記述している。その中で、「カリキュラム開発者」「教師の教師」に影響を与える場が「大学」であるのに対して、「研究者」に影響を与える場が「学会」である、後者は「多様な立場の専門家が出入りするオープンな公共空間を志向する」(p.93)のものであると述べている。それゆえ、本研究で対象とした実務家教員の協働が狭い関係性の中で推進されていること(「大学」内の同僚との共同研究さえも少ないこと)は、課題とってよいだろう。

\*2 ただし、齋藤ほか(2022)による教師教育者の専門性とセルフスタディの関係についての論述は、教職大学院の実務家教員に限定されているわけではない。また教師教育者の「研究者」としての役割に焦点化されているわけでもない。この点において、日本の教職大学院に属する実務家教員に固有の状況(例えば、学校の管理職を務めて定年を迎えてから教職大学院のスタッフに位置づくケースが多いなど)を踏まえて、その研究者としての取り組み、その成果となる論文にセルフスタディ的要素を適切な形で盛り込むことが望まれると、筆者らは考えている。

### 文献

姫野完治, 長谷川哲也, 益子典文(2019)「研究者教員と実務家教員の大学における役割と教師発達観」『教師学研究』22巻1号, 25-35

木原俊行, 野中陽一, 小柳和喜雄(2021)「教職大学院実務家教員による教育実践研究の実態—教師教育者としての取り組みに注目して—」『日本教育工学会論文誌』45, 235-246

(<https://doi.org/10.15077/jjet.45035>)

木原俊行, 野中陽一, 小柳和喜雄(2023)「教職大学院実務家教員による教育実践研究の工夫点—3つのケースの比較検討を通じて—」『教育デザイン研究』14(1), 56-63

(<https://doi.org/10.18880/00014905>)

## 教職大学院実務家教員による研究の特徴と課題

- ルーネンベルク・ミーケ, デンヘリンク・ユリエン, コルトハーケン・A・フレット, (武田信子, 山辺恵理子(監訳), 入澤充, 森山賢一(訳))(2017) 専門職としての教師教育者. 玉川大学出版会, 東京
- 岡村美由規 (2019) 「欧米の高等教育機関の教師教育者に求められる資質・能力に関する議論動向と問題点—教師教育者の専門性の高度化と専門職化運動との逆説が示唆するもの—」『広島大学大学院教育学研究科紀要第三部』第 68 号, 45-54
- 大坂遊, 川口広美, 草原博 (2020) 「どのように現職教師から教師教育者へ移行するのか—連続的・漸次的に移行した教師教育者に注目して—」広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター (編) 『学校教育実践学研究』26 巻, 87-94
- 小柳和喜雄 (2016) 「教員養成における教師教育者のアイデンティティに関する基礎研究」『奈良教育大学 次世代教員養成センター研究紀要』第 2 巻, 27-35
- 小柳和喜雄 (2018) 「教師教育者のアイデンティティと専門意識の関係考察—Self-study, Professional Capital, Resilient Teacher の視点から—」『奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」』第 10 巻, 1-10
- 小柳和喜雄 (2020) 「教師教育に固有な教育学と教師教育者研究の関係考察—教師教育者研究の方法論への言及—」『奈良教育大学紀要 人文・社会科学』第 69 巻 1 号, 243-257
- 齋藤眞宏, 大坂遊, 渡邊巧, 草原博 (2022) 「教師教育者の専門性開発としての self-study(セルフスタディ)—その理論的背景と日本における受容と再構成—」広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター (編) 『学校教育実践学研究』28 巻, 105-120
- 坂田哲人 (2010) 「教師教育者に関する研究動向」武蔵大学総合研究所 (編) 『武蔵大学 総合研究所紀要』No.20, 123-132
- Samaras, A. P. and Freese, A. R. (2011) *Self-Study of Teaching Practices*. New York: Peter Lang.
- 佐藤学 (1994) 「教師文化の構造—教育実践研究の立場から—」稲垣忠彦・久富善之 (編) 『日本の教師文化』東京大学出版会, pp. 21-41
- 武田信子 (2019) 「4 章教師教育者になる【解説】」ロックラン・ジョン (監修・原著), 武田信子 (監修・解説), 小田郁予 (編集代表), 齋藤眞宏・佐々木弘記 (編集) 『J. ロックランに学ぶ教師教育とセルフスタディ』学文社, pp.149-156
- 冨田福代, 浦野東洋一, 杉本真理子 (2018) 「高度専門職業人養成の教師教育における大学教員の資質要件に関する研究」『大阪教育大学紀要 総合教育科学』第 66 巻, 135-154
- 若木常佳 (2021) 「教師養育者による自己探究の実際」『福岡教育大学大学院教職実践専攻年報』第 11 号, 187-196